

**富山県の建設業許可申請
提出書類チェックリスト（平成28年6月改訂）**

1 申請書類と綴り方の確認 《 手引きP18～21、P35 参照 》

	チェック項目	チェック
申請書類	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要な書類が揃っているか。 ・ 正本1部、副本2部（計3部）あるか。 	
綴り方	<ul style="list-style-type: none"> ・ (1) 閲覧する書類、(2) 閲覧しない書類、(3) 確認用の書類 の3つに分冊したか。 ・ (2) 閲覧しない書類の表紙には「非閲覧用」と朱書きしたか。 ・ (3) 確認用の書類は綴じていないか（綴じずに提出すること）。 	

2 申請様式の記入内容の確認

(1) 閲覧する書類

建設業許可申請書（様式第一号）《 記入例：手引きP36 》

	チェック項目	チェック
様式	<ul style="list-style-type: none"> ・ H28.6 改正後の様式を使用しているか。（「解体工事業」、「経營業務の管理責任者の氏名」の追加） 	
「申請者」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人の場合：本店の所在地、商号又は名称、代表者氏名を記載して会社印、代表者印が押印されているか。 ・ 個人の場合：本店の所在地、商号又は名称、代表者氏名を記載して押印されているか。 	
「許可の有効期間の調整」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「1」又は「2」が記入されているか 1：既に許可を受けている建設業の全部について更新の申請を行い、許可の有効期間の満了日を同一とする場合 2：上記以外の場合 	
「許可を受けようとする建設業」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 従たる営業所がある場合、別紙2の「営業しようとする建設業」と一致しているか。 	
「申請時において既に許可を受けている建設業」		
「商号又は名称」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 登記事項証明書と一致しているか。 ・ 姓と名の間の一文字分空けて記載しているか。 ・ 濁音又は半濁音を表す文字を1文字として扱っているか。例：毬、毘 ・ フリガナについては、「(株)」や「・」は省略してあるか。 	
「代表者氏名又は個人の氏名」		
「主たる営業所の所在地市区町村コード」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市区町村コードが正しく記入されているか。（「市区町村コード一覧表」参照） ・ 登記事項証明書と一致しているか。 ・ 番地にはすべて数字と記号が使われているか。 例 ○1-2-3 ×1丁目2番3号 	
「主たる営業所の所在地」		
「資本金額又は出資総額」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 登記事項証明書と一致しているか。 	

別紙一「役員等の一覧表」《 記入例：手引き P37 》

	チェック項目	チェック
様式	・ H28. 6 改正後の様式を使用しているか。（「経營業務の管理責任者」欄の削除）	
「役員等の氏名及び役名等」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第十二号「許可申請者の調書（手引き P54）」、「事業主及び役員等名簿（手引き P74）」の記載内容と一致しているか。 ・ 登記上の取締役に加え、相談役、顧問、総株主の議決権の 100分の5以上を有する株主、出資の総額の 100分の5以上を出資している者、この他、役職を問わず取締役と同等以上の支配力を有する者が記載されているか。（個人事業主は記載不要） ・ 氏名欄にフリガナが記載されているか。 ・ 常勤・非常勤の別が記載されているか（株主等は記載不要）。 	

別紙二「営業所一覧表」《 記入例：手引き P38 》

	チェック項目	チェック
様式	・ H28. 6 改正後の様式を使用しているか。（「解体工事業」の追加）	
「営業しようとする建設業」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主たる営業所及び従たる営業所で営業しようとする業種が、第一号「建設業許可申請書（手引き P36）」の「許可を受けようとする建設業」の業種を満たしているか。 ・ 主たる営業所のみの場合は、余白に「該当なし」と記載されているか。 ・ 従たる営業所がある場合、第十一号「建設業法施行令第3条に規定する使用人の一覧表（手引き P52）」、第十三号「建設業法施行令第3条に規定する使用人の調書（手引き P55）」に営業所の代表者を記載しているか。 	

別紙三「収入印紙、証紙はり付け用紙」《 記入例：手引き P39 》

	チェック項目	チェック
証紙	・ 所定の金額分が貼付されているか。 手数料は、手引き P17、32、33 を参照	

別紙四「専任技術者一覧表」《 記入例：手引き P40 》

	チェック項目	チェック
専任技術者一覧表	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規、更新のほか、業種追加、専任技術者の変更の際に提出する。 ・ H27. 4 改正後の様式を使用しているか。（「生年月日」欄なし） ・ 申請（届出）時点の全員が記載されているか。 ・ 様式第八号「専任技術者証明書（新規・変更）（手引き P49）」の記載内容と一致しているか。 	

工事経歴書（様式第二号）《 記入例：手引き P41,42 》

	チェック項目	チェック
「(建設工事の種類)」	・ 申請業種ごとに作成してあるか。	
「注文者」「工事名」	・ 個人の氏名が特定されることのないよう留意されているか。例えば個人名を黒塗りにする等。	

直前三年の各事業年度における工事施工金額（様式第三号）《 記入例：手引き P43 》

	チェック項目	チェック
「許可に係る建設工事の施工金額」	・ 施工金額の有無にかかわらず、申請するすべての業種名が記載されているか。	
「合計」	・ 損益計算書の完成工事高と一致しているか。	
税込・税抜	・ どちらかがチェックされているか。	

使用人数（様式第四号）《 記入例：手引き P44 》

	チェック項目	チェック
「技術関係使用人」	<ul style="list-style-type: none"> ・ H27. 4 改正後の様式を使用しているか。（日付の記入） ・ 法人で兼業がある場合は、建設業に従事している者（常勤の者）のみ記載しているか。 ・ 法人の場合：常勤の役員を含めた人数が記載されているか。 ・ 個人の場合：事業主を含めた人数が記載されているか。 	
「事務関係使用人」		
「合計」	・ 「技術関係使用人」と「事務関係使用人」の計と合っているか。	

誓約書（様式第六号）《 記入例：手引き P45 》

	チェック項目	チェック
「申請者」	<ul style="list-style-type: none"> ・ H27. 4 改正後の様式を使用しているか。（役員の範囲の拡大に伴い、誓約する対象者が「役員等」に拡大） ・ 法人の場合：本店の所在地、商号又は名称、代表者氏名を記載して会社印、代表者印が押印されているか。 ・ 個人の場合：本店の所在地、商号又は名称、代表者氏名を記載して押印されているか。 	

建設業法施行令第3条に規定する使用人の一覧表（様式第十一号）《 記入例：手引き P52 》

	チェック項目	チェック
「氏名」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支配人を置く場合、または、別紙二「営業所一覧表（手引き P38）」に従たる営業所がある場合に作成されているか。 ・ H27. 4 改正後の様式を使用しているか。（「住所」、「生年月日」欄なし） ・ フリガナが記載されているか。 ・ 役員を兼ねている者についても記載されているか。 ・ 第十三号「建設業法施行令第3条に規定する使用人の調書（手引き P55）」、「事業主及び役員等名簿（手引き P74）」の記載内容と一致しているか。 	

定款

	チェック項目	チェック
目的	・ 建設業に関する業務が含まれているか。	

営業の沿革（様式第二十号）《 記入例：手引き P70 》

	チェック項目	チェック
	・ 記載要領に従って記載されているか。	

所属建設業団体（様式第二十号の二）《 記入例：手引き P71 》

	チェック項目	チェック
	・ 所属する建設業団体がない場合でも作成されているか。	

健康保険等の加入状況（様式第二十号の三）《 記入例：手引き P72 》

	チェック項目	チェック
様式	・ H28.6 改正後の様式を使用しているか。（「申請者・届出者」等の追加）	
	・ 記載要領に従って記載されているか。 ・ 確認書類は揃っているか。（手引き P21（注4））	

主要取引金融機関名（様式第二十号の四）《 記入例：手引き P73 》

	チェック項目	チェック
	・ 本所、本店、支所、支店、営業所、出張所等の区分まで記載されているか。 ・ 残高証明書を添付している場合、当該金融機関が記載されているか。	

（2）閲覧しない書類

経營業務の管理責任者証明書（様式第七号）《 記入例：手引き P47 》

	チェック項目	チェック
建設業の種類	・ 経營業務の管理責任者としての経験を有する建設業の種類が記載されているか。	
「役職名等」	<ul style="list-style-type: none"> ・ すべて記載されているか。 ・ 「経験年数」の始期と終期は、別紙「経營業務の管理責任者の略歴書（手引き P48）」の記載内容と一致しているか。 ・ 建設業の種類とあわせて経管者の要件を満たしているか。（手引き P9, 12） 	
「経験年数」		
「証明者と被証明者との関係」		
「証明者」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人の場合：本店の所在地、商号又は名称、代表者氏名を記載して会社印、代表者印が押印されているか。 ・ 個人の場合：本店の所在地、商号又は名称、代表者氏名を記載して押印されているか。 ・ 許可番号が記載されているか。 	
「申請者」 「届出者」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人の場合：本店の所在地、商号又は名称、代表者氏名を記載して会社印、代表者印が押印されているか。 ・ 個人の場合：本店の所在地、商号又は名称、代表者氏名を記載して押印されているか。 	
「申請又は届出の区分」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申請の種類に応じ正しく記入されているか。 1：新規（般特新規、許可換新規を含む）・業種追加申請の場合 2：経營業務の管理責任者を変更する場合 3：経營業務の管理責任者を追加する場合 4：更新申請の場合 	

「許可番号」	・新規以外の場合、すべて記入されているか。 ※大臣知事コード：大臣 00、富山県知事 16	
「氏名」「生年月日」	・建設業許可申請書（様式第一号）の「経営業務の管理責任者の氏名」欄に記入した者と一致しているか。	
「住所」	・別紙「経営業務の管理責任者の略歴書（手引き P48）」の記載内容と一致しているか。 ・姓と名の間に一文字分空けて記載しているか。	
常勤確認書類	・確認書類は揃っているか。（手引き P21（注 11））	

経営業務の管理責任者証明書の略歴書（様式第七号別紙）《 記入例：手引き P48 》

	チェック項目	チェック
「氏名」 「職名」	・建設業許可申請書（様式第一号）の「経営業務の管理責任者の氏名」欄に記入した者と一致しているか。	
「職歴」	・建設業の経営経験が分かるよう具体的に記載されているか。 ・建設業の種類とあわせて経管者の要件を満たしているか。（手引き P9, 12）	
「賞罰」	・該当なければ「なし」と記載されているか。	

専任技術者証明書（様式第八号）《 記入例：手引き P49 》

	チェック項目	チェック
様式	・H28.6改正後の様式を使用しているか。（「解体工事業」の追加）	
「申請者」 「届出者」	・法人の場合：本店の所在地、商号又は名称、代表者氏名を記載して会社印、代表者印が押印されているか。 ・個人の場合：本店の所在地、商号又は名称、代表者氏名を記載して押印されているか。	
「区分」	・申請の種類に応じ正しく記入されているか。 ・区分ごとに用紙を分けているか。 1：新規（般特新規、許可換新規を含む）・業種追加申請の場合 2：担当業種又は有資格区分の変更 3：専任技術者を追加する場合 4：専任技術者の交代に伴い専任技術者を削除する場合 5：所属する営業所のみの変更の場合	
「許可番号」	・新規以外の場合、すべて記入されているか。 ※大臣知事コード：大臣 00、富山県知事 16	
「氏名」「生年月日」	・資格者証等の氏名、生年月日と一致しているか。 ・姓と名の間に一文字分空けて記載しているか。 ・濁音又は半濁音を表す文字を1文字として扱っているか。例：峠、匹 ・別紙四「専任技術者一覧表（手引き P40）」の記載内容と一致しているか。	

「今後担当する建設工事の種類」	<ul style="list-style-type: none"> ・許可を受けようとする（既に許可を受けている）建設業の種類がすべて満たされているか。 ・決められた分類に従い該当する数字が記載されているか。 例： 一般建設業の場合 「4」・・・第7条第2号ロ該当（十年以上実務の経験を有する者） 「7」・・・第7条第2号ハ該当（国家資格者等） 特定建設業の場合 「9」・・・第15条第2号イ該当（国家資格者等） <ul style="list-style-type: none"> ・別紙2「営業所一覧表（手引き P38）」の各営業所において「営業しようとする建設業」を満たす技術者を配置しているか。（手引き P10, 12） ・別紙四「専任技術者一覧表（手引き P40）」の記載内容と一致しているか。 	
「有資格区分」	<ul style="list-style-type: none"> ・有資格区分コードが正しく記入されているか。（手引き P28, 29「有資格区分コード一覧表」参照） ・担当する業種と無関係な有資格コードが記入されていないか。 ・別紙四「専任技術者一覧表（手引き P40）」の記載内容と一致しているか。 	
「住所」	<ul style="list-style-type: none"> ・当該専任技術者の住所が記入されているか。 	
「営業所の名称（旧所属）」 「営業所の名称（新所属）」	<ul style="list-style-type: none"> ・（旧所属）現在証明されている専任技術者である場合、この証明書の提出前に所属していた営業所の名称が記入されているか。 ・（新所属）この証明書の提出後に、専任技術者として所属する営業所の名称が記入されているか。 	
常勤確認書類	<ul style="list-style-type: none"> ・確認書類は揃っているか。（手引き P21（注11）） 	

実務経験証明書（様式第九号）《 記入例：手引き P50 》

	チェック項目	チェック
建設業の種類	<ul style="list-style-type: none"> ・実務経験を有する建設業の種類が記載されているか。 	
「証明者」	<ul style="list-style-type: none"> ・法人の場合：本店の所在地、商号又は名称、代表者氏名を記載して会社印、代表者印が押印されているか。 ・個人の場合：本店の所在地、商号又は名称、代表者氏名を記載して押印されているか。 	
「職名」	<ul style="list-style-type: none"> ・すべて記載されているか。 	
「実務経験の内容」		
「実務経験年数」	<ul style="list-style-type: none"> ・合計が合っているか。重複している期間については二重に計算していないか。 	

指導監督的実務経験証明書（様式第十号）《 記入例：手引き P51 》

	チェック項目	チェック
建設業の種類	<ul style="list-style-type: none"> ・実務経験を有する建設業の種類が記載されているか。 	

「証明者」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人の場合：本店の所在地、商号又は名称、代表者氏名を記載して会社印、代表者印が押印されているか。 ・ 個人の場合：本店の所在地、商号又は名称、代表者氏名を記載して押印されているか。 	
「発注者名」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 元請負人や下請負人が記載されていないか。 	
「請負代金の額」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 45,000 千円以上か。 (H6.12.28 以前は 30,000 千円以上、S59.10.1 以前は 15,000 千円以上) 	
「職名」	<ul style="list-style-type: none"> ・ すべて記載されているか。 	
「実務経験の内容」		
「実務経験年数」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 合計が合っているか。重複している期間については二重に計算していないか。 	

国家資格者等・監理技術者一覧表（様式第十一号の二）《 記入例：手引き P53 》

	チェック項目	チェック
様式	<ul style="list-style-type: none"> ・ H28.6 改正後の様式を使用しているか。（「解体工事業」の追加） 	
「申請者」 「届出者」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人の場合：本店の所在地、商号又は名称、代表者氏名を記載して会社印、代表者印が押印されているか。 ・ 個人の場合：本店の所在地、商号又は名称、代表者氏名を記載して押印されているか。 	
「区分」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申請の種類に応じ正しく記入されているか。 ・ 区分ごとに用紙を分けているか。 1：新規（許可換え新規を含む）申請の場合 2：般特新規申請の場合（般⇒特） 3：有資格区分等を変更する場合 ※資格を追加する場合も含む。 4：技術者を追加する場合 5：技術者を削除する場合	
「許可番号」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規以外の場合、すべて記入されているか。 ※大臣知事コード：大臣 00、富山県知事 16 	
「氏名」「生年月日」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資格者証や実務経験証明書の氏名、生年月日と一致しているか。 ・ 姓と名の間に一文字分空けて記載しているか。 ・ フリガナが記載されているか。 ・ 濁音又は半濁音を表す文字を 1 文字として扱っているか。例：毬、毘 	
「今後担当する建設工事の種類」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法第 15 条第 2 号ロ又はハに該当する技術者がいる場合は、該当する業種の欄に数字が記入されているか。（手引き P10） ※一般の場合や特定の場合で該当者がいないときは記入不要。 	
「有資格区分」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有資格区分コードが正しく記入されているか。（手引き P28, 29「有資格区分コード一覧表」参照） 	

許可申請者の住所、生年月日等に関する調書（様式第十二号）《 記入例：手引き P54 》

	チェック項目	チェック
「氏名」	<ul style="list-style-type: none"> ・ H27. 4 改正後の様式を使用しているか。（「職歴」欄なし） ・ 別紙一「役員等の一覧表（手引き P37）」、「事業主及び役員等名簿（手引き P74）」の記載内容と一致しているか。 	
「賞罰」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 該当なければ「なし」と記載されているか。 	
署名又は記名押印	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同姓の役員が複数いる場合は、各々異なる印が押印されているか。 	

建設業法施行令第3条に規定する使用人の住所、生年月日等に関する調書（様式第十三号）

《 記入例：手引き P55 》

	チェック項目	チェック
「氏名」	<ul style="list-style-type: none"> ・ H27. 4 改正後の様式を使用しているか。（「職歴」欄なし） ・ 様式第十一号「建設業法施行令第3条に規定する使用人の一覧表（手引き P52）」、「事業主及び役員等名簿（手引き P74）」の記載内容と一致しているか。 	
「賞罰」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 該当なければ「なし」と記載されているか。 	
署名又は記名押印	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同姓の使用人が複数いる場合は、各々異なる印が押印されているか。 	
常勤確認書類	<ul style="list-style-type: none"> ・ 確認書類は揃っているか。（手引き P21（注11）） 	

株主（出資者）調書（様式第十四号）《 記入例：手引き P56 》

	チェック項目	チェック
「株主（出資者）名」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当様式に記載した者が、別紙一「役員等の一覧表（手引き P37）」、様式第十二号「許可申請者の調書（手引き P54）」、「事業主及び役員等名簿（手引き P74）」に記載されているか。 	

登記事項証明書

	チェック項目	チェック
日付	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発行日が申請日から起算して3ヶ月以内か。 	

納税証明書

	チェック項目	チェック
日付	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発行日が申請日から起算して3ヶ月以内か。 	

財産的基礎又は金銭的信用

チェック項目	チェック
一般を申請する場合 次の <u>いずれか</u> に該当しているか ・自己資本の額が500万円以上あること。 ・500万円以上の預金残高証明書が添付されていること。 ※証明基準日が申請日から起算して3ヶ月以内のものに限る。 ・許可申請直前の過去5年間許可を受けて継続して営業した実績を有すること。 ※更新申請の場合のみ	
特定を申請する場合 次の <u>すべて</u> に該当しているか ・欠損の額が資本金の額の20%を超えていないこと。 ・流動比率が75%以上であること。 ・資本金の額が2,000万円以上であり、かつ、自己資本の額が4,000万円以上であること。	

事業主及び役員等名簿 《 記入例：手引き P75 》

	チェック項目	チェック
様式	・H28.6改正後の様式を使用しているか。(「性別」欄の追加)	
記載対象者	記載対象者 ・個人事業主 ・別紙一「役員等の一覧表(手引き P37)」に記載した者 ・第十一号「建設業法施行令第3条に規定する使用人の一覧表(手引き P52)」に記載した者 登記されていないことの証明書、身分証明書の記載内容と一致しているか。	

登記されていないことの証明書(成年被後見人・被保佐人に該当しない旨の登記証明書)

身分証明書(破産者で復権を得ないもの等に該当しない旨の市町村長の証明書)

《 見本：手引き P46 》

	チェック項目	チェック
提出対象者	・法人の場合：役員、営業所の代表者(建設業法施行令第3条に規定する使用人の分が添付されているか。(相談役、顧問、株主等は不要) ・個人の場合：事業主、支配人の分が添付されているか。 ・第十二号「許可申請者の調書(手引き P54)」、第十三号「建設業法施行令第3条に規定する使用人の調書(手引き P55)」、「事業主及び役員等名簿(手引き P74)」の記載内容と一致しているか。	
日付	・発行日が申請日から起算して3ヶ月以内か。	